

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 敏洋

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	4,765	13.0	370	6.6	362	0.3
15年 3月期	4,217	32.2	347	358.8	361	217.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	147	8.0	10 92	-	5.0	6.8	7.6
15年 3月期	136	-	10 04	-	4.8	7.3	8.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 13,009,650株 15年 3月期 13,020,520株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	5,714	2,970	52.0	227 96
15年 3月期	4,922	2,861	58.1	219 52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 13,007,646株 15年 3月期 13,010,451株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	547	330	166	742
15年 3月期	404	204	421	358

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,700	280	120
通期	5,300	570	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円22銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社1社で構成されております。
当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

【アンチモン事業】

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル繊維の重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

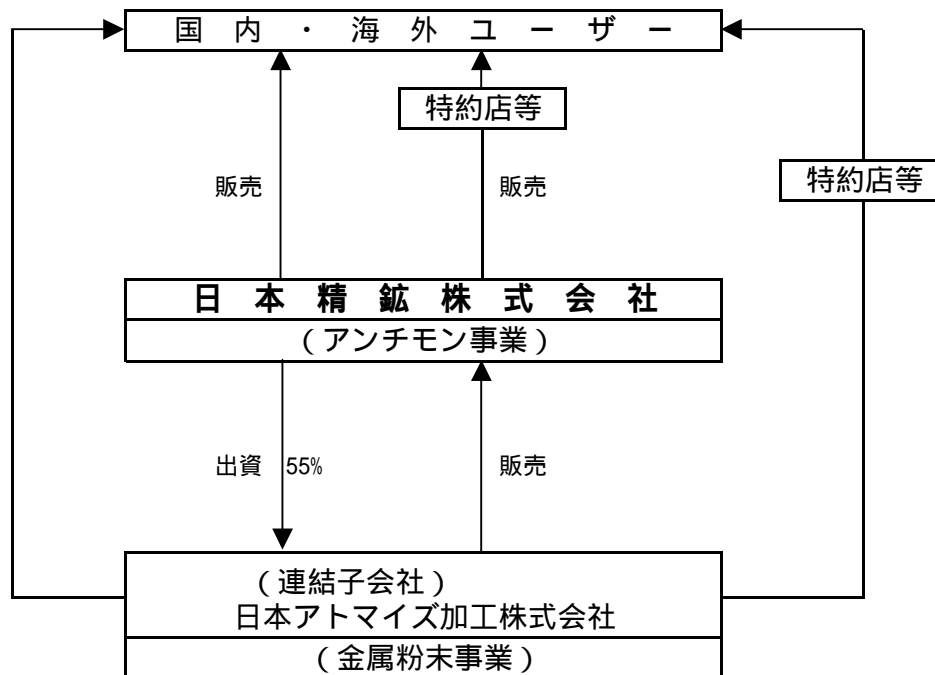
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

【金属粉末事業】

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粗粉等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるよう、さらなる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の二つのセグメントで構成されておりますが、それぞれにおいて平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めてまいりました。

同中期経営計画期間における活動の成果は以下のとおりであります。

なお、平成15年度末で3年間の活動が終了しましたので、その総括と検証を綿密に行い、それを基に平成16年度をスタートとする新中期経営計画を策定し、新しいテーマを掲げて活動を推進する予定であります。

[アンチモン事業]

総合難燃剤メーカーを目指す。

当社の取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を進め、事業のポートフォリオ・マネジメントを行なう、というテーマでありました。

そのテーマの下、複数の新製品の研究・開発を行い、活動の成果として、ポリオレフィン樹脂用に少ない配合量で高い難燃効果を発揮する非臭素系難燃剤について特許を出願し、販売予定先の顧客からも難燃性、樹脂物性について合格の評価を戴くに至りました。

現在、同製品の本格的な販売の準備を整えると共に、他の新製品についても改良研究を重ねているところであります。

アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のために、新規事業の推進と共に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図る、というテーマでありました。

そのテーマの下、アンチモン事業の基盤強化のため、平成15年7月に住友金属鉱山(株)から酸化アンチモンの営業権を買収し、商権の移管、生産設備の一部移設、増強等を進めてまいりました。商権の移管は平成15年度下半期から開始し、順調に継承がなされております。また、設備の移設は平成15年度末でほぼ完了いたしました。

この営業譲受によって、現有設備、要員を最大限に活用し、生産量の増大によるコストの低減を図り、更なる価格競争力の向上を目指す所存です。

新規商品・新規分野に取り組む。

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果により技術力、販売力の向上を図るというテーマでありました。

成果の一つとして、子会社の日本アトマイズ加工(株)の製品を当社販売ルートに乗せ、コンスタントに納入する取引が始まりました。

また、他の活動として、子会社のみならず、当社への出資会社とも定期的に共同研究連絡会を開催し、具体的な共同開発案件の創出に取り組んでおります。

物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

取引先にもご協力をお願いし配送ごとのロット単位を纏める、あるいは各輸送会社の向け先ごとの運賃競争力を調査するなど、多面的な輸送コストの削減に努めてまいりました。

その結果、平成15年度には平成13年度の実績に対して、輸送単価が約10%削減され、ある程度の成果が得られましたが、本件は引続き削減の方策について研究を続ける所存であります。

品質マネジメント国際規格ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

平成14年6月に中瀬製錬所内に事務局を設置し、全社一丸となって取り組んだ結果、昨年6月に認証を取得でき、計画より大幅な前倒しで目標を達成いたしました。

なお、当社は平成12年3月に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、これで「品質保証」と「環境保全」に裏付けられた製品の供給態勢が整いました。

[金属粉末事業]

導電ペースト用微粉、磁性材料用微粉の販売拡大

電子部品業界が順調な伸びを見せる中、積極的な販売活動を展開しました結果、導電ペースト用銅ならびに銀粉末は需要顧客の数が増えると共に各顧客の発注量も増加して参りました。また、磁性材料用微粉の販売も順調に伸び、当年度における微粉全体の販売は、販売金額として前年度比26.8%の伸びを示しました。

当年度において取得済の隣接地建屋を粉末加工用工場として改修し、新設備の設置ならびに既存設備の移設を終え、次年度初めからの稼働開始のための準備を完了させました。

これにて電子部品業界の需要増に十分対応できる態勢は整い、更なる市場の獲得、販売拡大を目指す所存です。

研究開発による新製品の市場開拓

平成14年度に量産化に成功した粒径1.5 μ m、1.0 μ mの銅、銀の超微粉は現在、市場開拓、顧客への商品紹介を展開中であり、目下数社による品質評価が進んでおり、平成16年度には本格的販売が始まるものと期待しております。

それら以外にも、積み重ねてきた導電ペースト分野における研究に基づき、提案型の二つの製品の開発を行い、既に評価用のサンプル出荷が始まっております。これにつきましても平成16年度に本格的な販売が期待できる見込みです。

今後とも、需要家によって生産される製品についても研究を更に踏み込んで行い、提案型の新製品の開発に努めてまいり所存です。

海外市場の開拓

軸受用金属粉末は、日本企業の海外工場向けに大量に販売しておりますが、電子部品用微粉の海外向出荷は未だ草創期の段階で、現在、台湾、韓国ならびに中国向けを重点的に営業活動を展開しております。

既に各国の主力企業への売込みが成功し、本格取引が開始されております。今後この分野での海外向け販売は更なる伸びが期待され、一層の拡販を目指し尽力する所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のトップマネジメント・システムは、毎月1回開催する経営委員会において会社経営の全般的執行方針および重要な経営政策事項に関し審議を行い基本方針を決定し、それを踏まえて法令ならびに当社取締役会規則で定められた事項については、取締役会で審議、決議を行うことにしております。

当社の取締役総数は5名で、経営委員会はその5名に管理職1名およびオブザーバーとして常勤監査役の出席を得て開催しておりますが、人数的にも十分な議論を尽しての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされていると認識しております。

従って、当社では他社で見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の経営体制で今後も臨んでいく所存です。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業における設備投資の増加傾向や株式市場の回復など、年度後半には景気回復の兆しが見えてまいりましたものの、イラク情勢や国際的なテロ不安の影響等による世界経済の減速懸念から、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当連結会計年度における各事業セグメント別の業績は以下の通りで、連結ベースでは、売上高は前年度比547百万円増加（13.0%増加）の4,765百万円、営業利益は22百万円増加（6.6%増加）の370百万円、経常利益は1百万円増加（0.3%増加）の362百万円、当期純利益は10百万円増加（8.0%増加）の147百万円をそれぞれ計上いたしました。

【アンチモン事業セグメント】

製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が、年度初めにはトン当たり2,500米ドル台であったものが、11月には2,100米ドル台まで下落しました。その後12月に入り中国の生産障害による影響や同国内での需要が増大し、地金に対する潜在的な供給不足への懸念から騰勢に転じ、本年3月には高値が3,000米ドルに達し、昨年後半に比べ30%強上昇するという激しい価格変動のあった1年でありました。

当年度における販売量は、特に上半期においてはSARS問題およびイラク戦争の影響を受け国内需要が大きく落ち込むなか、汎用品を中心に輸入品の攻勢を受け、厳しい状況でありましたが、下半期から住友金属鉱山(株)よりの営業譲渡に伴う新規顧客への販売が開始されたことが寄与して、下半期においては、例年の販売量を凌駕する水準にまで戻り、通期としては前年度とほぼ同水準の5,913トン（0.5%増加）を確保することができました。

その結果、同事業セグメントの売上高は製品価格の上昇もあり、2,703百万円を計上し、前年度比367百万円増加（15.7%増加）しましたが、一方、利益面では上半期において原料高に加え、操業度の低下による売上原価率の上昇を余儀なくされ、この影響が上半期のみならず下半期にも一部残りました。また、当年度におきましては、住友金属鉱山(株)より営業譲渡を受けた新製品の生産に対応するため、一部生産設備の移設、増強等に費用を費やし、さらに営業譲受に係る所謂暖簾代の償却を開始しましたので、これが利益面に一部影響を与え、営業利益は前年度比50百万円減少（34.2%減少）の96百万円の計上にとどまりました。

【金属粉末事業セグメント】

同事業セグメントの製品は、IT関連電子部品用金属粉末（微粉）と精密モーターの軸受用金属粉末（粗粉）に大別されますが、そのうち電子部品用微粉は平成14年度に需要動向の回復が見られて以来、当年度においても好調を維持しました。

電子部品用微粉の当年度の販売数量は、前年度比73トン増加（29.8%増加）の320トンで、売上高は977百万円を計上し、これは前年度比26.8%の増加でありました。好調の理由としては、注力してきた台湾、中国、韓国等のアジア諸国向けの販売が伸び始めたことが挙げられます。一方、軸受用粗粉は厳しい競合が続いている中、営業努力の結果、販売数量は前年度比8.4%減少したものの、売上高としては前年度より微減（2.2%減少）の1,094百万円を確保いたしました。

その結果、同事業セグメントの売上高は前年度比182百万円増加（9.6%増加）の2,071百万円を計上し、営業利益は付加価値率が相対的に高い電子部品用の微粉の売上高全体に占める比率が前年度の41%から47%に上昇したことにより全体の利益率を押し上げる結果となり、前年度比72百万円増加（36.8%増加）の270百万円を計上することができました。

次期の見通し

アンチモン事業セグメントにおきましては、原料の国際相場の不透明感、あるいは販売における輸入品との競合等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、住友金属鉱山(株)からの酸化アンチモン事業の営業譲受による増販・増産効果を確実なものとし、さらなる収益の拡大に向けて取り組んでいく所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおきましては、電子部品業界の引続きの伸びが期待されるものの、需要家各社からのコストダウン要求は更に厳しくなるものと予想されます。それら市場の要求に対しましては、本年4月から稼働を開始した微粉加工専用ラインを備えた新工場能力アップをフルに生かし、効率的な生産による生産量の増大ならびにコストダウン要求への対応を図っていく所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成17年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比535百万円増加(11.2%増加)の5,300百万円、経常利益は前期比208百万円増加(57.5%増加)の570百万円、当期純利益は前期比103百万円増加(70.1%増加)の250百万円と予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、長期借入による収入及び有価証券の償還による収入等により、前連結会計年度に比べ383百万円増加し、当連結会計年度末は742百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は547百万円となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益377百万円、減価償却費220百万円、たな卸資産の減少額138百万円及び仕入債務の増加額139百万円等による増加と、法人税等の支払額126百万円及び売上債権の増加額221百万円等による減少であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は330百万円となりました。この内訳の主なものは、有価証券の取得による支出202百万円、有形固定資産の取得による支出265百万円及び無形固定資産の取得による支出147百万円等による減少と、有価証券の償還による収入201百万円及び投資有価証券の売却による収入111百万円等による増加であります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は166百万円となりました。この内訳の主なものは、長期借入による収入440百万円の増加と、長期借入金返済による支出156百万円及び配当金の支払額65百万円等による減少であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	742,380		358,415		383,965
2. 受取手形及び売掛金	1,224,556		1,003,040		221,516
3. 有価証券	101,226		100,499		727
4. たな卸資産	727,625		865,685		138,059
5. 繰延税金資産	35,845		28,842		7,003
6. その他	15,907		21,711		5,803
貸倒引当金	4,015		3,423		591
流動資産合計	2,843,528	49.8	2,374,770	48.2	468,757
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	731,364		683,184		48,180
(2) 機械装置及び運搬具	650,704		497,073		153,631
(3) 工具、器具及び備品	41,465		36,387		5,077
(4) 土地	884,567		884,567		-
有形固定資産合計	2,308,101	40.4	2,101,212	42.7	206,889
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	113,358		-		113,358
(2) その他	48,620		52,045		3,424
無形固定資産合計	161,979	2.8	52,045	1.1	109,933
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	328,928		321,598		7,329
(2) 関係会社出資金	2,500		2,500		-
(3) その他	69,581		72,737		3,156
貸倒引当金	-		2,400		2,400
投資その他の資産合計	401,009	7.0	394,436	8.0	6,573
固定資産合計	2,871,090	50.2	2,547,694	51.8	323,396
資産合計	5,714,619	100.0	4,922,464	100.0	792,154

(単位：千円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	601,082		461,454		139,628
2. 短期借入金	438,450		594,150		155,700
3. 未払金	94,434		56,793		37,640
4. 未払法人税等	126,966		78,070		48,896
5. 賞与引当金	63,176		61,182		1,994
6. その他	212,657		100,647		112,009
流動負債合計	1,536,767	26.9	1,352,297	27.5	184,470
固定負債					
1. 長期借入金	549,300		147,750		401,550
2. 退職給付引当金	244,808		217,125		27,682
3. 繰延税金負債	22,518		2,896		19,621
4. 連結調整勘定	-		10,418		10,418
5. その他	87,667		79,333		8,334
固定負債合計	904,294	15.8	457,523	9.3	446,770
負債合計	2,441,061	42.7	1,809,821	36.8	631,240
(少数株主持分)					
少数株主持分	303,245	5.3	251,049	5.1	52,195
(資本の部)					
資本金	1,018,126	17.8	1,018,126	20.7	-
資本剰余金	564,725	9.9	564,725	11.5	-
利益剰余金	1,383,380	24.2	1,306,744	26.5	76,636
その他有価証券評価差額金	13,056	0.2	19,880	0.4	32,937
自己株式	8,977	0.1	8,122	0.2	855
資本合計	2,970,311	52.0	2,861,594	58.1	108,717
負債、少数株主持分及び資本合計	5,714,619	100.0	4,922,464	100.0	792,154

(2)連結比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕			前連結会計年度 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕		
	金 額	金 額	百分比%	金 額	金 額	百分比%
売上高		4,765,380	100.0		4,217,534	100.0
売上原価		3,805,628	79.9		3,300,837	78.3
売上総利益		959,752	20.1		916,697	21.7
販売費及び一般管理費		589,251	12.4		568,987	13.5
営業利益		370,500	7.8		347,709	8.2
営業外収益						
1 受取利息	1,114			8,722		
2 受取配当金	163			113		
3 連結調整勘定償却額	10,418			20,836		
4 その他	11,329	23,025	0.5	14,013	43,685	1.0
営業外費用						
1 支払利息	17,610			18,015		
2 稼働休止資産費用	2,125			4,804		
3 その他	10,905	30,640	0.6	6,950	29,770	0.7
経常利益		362,885	7.6		361,625	8.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	-			1,982		
2 固定資産売却益	294			1,722		
3 投資有価証券売却益	43,502	43,797	0.9	353	4,057	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	21,082			3,764		
2 固定資産売却損	206			50,206		
3 投資有価証券償還損	-			378		
4 投資有価証券売却損	87			13,652		
5 退職給付費用	7,317			-		
6 その他	35	28,728	0.6	-	68,001	1.6
税金等調整前当期純利益		377,954	7.9		297,681	7.0
法人税、住民税及び事業税	174,998			103,497		
法人税等調整額	9,594	165,404	3.5	19,383	122,880	2.9
少数株主利益		65,362	1.4		38,517	0.9
当期純利益		147,188	3.1		136,283	3.2

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
	. 資本剰余金期首残高	564,725	564,725
	. 資本剰余金期末残高	564,725	564,725
(利益剰余金の部)			
	. 利益剰余金期首残高	1,306,744	1,235,602
	. 利益剰余金増加高		
	当期純利益	147,188	136,283
	. 利益剰余金減少高		
	1. 配当金	65,052	65,141
	2. 役員賞与	5,500	-
	利益剰余金減少高合計	70,552	65,141
	. 利益剰余金期末残高	1,383,380	1,306,744

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
1. 税金等調整前当期純利益		377,954	297,681
2. 減価償却費		220,836	185,808
3. 連結調整勘定償却額		10,418	20,836
4. 退職給付引当金の増加額		27,682	18,174
5. 役員退職慰労引当金の増加額		8,334	13,625
6. 賞与引当金の増加額		1,994	933
7. 金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額		-	41
8. 貸倒引当金の増加額(は減少額)		591	6,703
9. 受取利息及び受取配当金		1,277	8,835
10. 支払利息		17,610	18,015
11. 為替換算差益		-	452
12. 投資有価証券解約益		-	353
13. 投資有価証券売却益		43,502	-
14. 投資有価証券売却損		87	13,652
15. 投資有価証券償還		-	378
16. 有形固定資産売却益		294	1,722
17. 有形固定資産売却損		206	67,350
18. 有形固定資産除却損		21,082	3,764
19. 金利スワップ負債の評価益		556	1,115
20. 売上債権の増加額		221,516	138,969
21. たな卸資産の減少額(は増加額)		138,059	136,849
22. 仕入債務の増加額		139,628	129,382
23. 役員賞与の支払額		5,500	-
24. その他		16,867	8,725
小計		687,869	441,696
25. 利息及び配当金の受取額		3,337	28,101
26. 利息の支払額		17,280	18,241
27. 法人税等の還付額		-	9,427
28. 法人税等の支払額		126,102	56,479
営業活動によるキャッシュ・フロー-計		547,824	404,503
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
1. 有価証券の取得による支出		202,906	599,801
2. 有価証券の償還による収入		201,000	1,000,962
3. 投資有価証券の取得による支出		19,800	9,548
4. 投資有価証券の解約による収入		-	10,353
5. 投資有価証券の償還による収入		-	59,721
6. 投資有価証券の売却による収入		110,830	17,368
7. 関係会社出資金の払込による支出		-	2,500
8. 有形固定資産の取得による支出		265,148	321,357
9. 有形固定資産の売却による収入		3,038	68,066
10. 有形固定資産の除却による支出		9,487	1,052
11. 無形固定資産の取得による支出		147,818	17,428
12. その他		10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー-計		330,301	204,772
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
1. 短期借入金増減額		38,000	298,250
2. 長期借入による収入		440,000	100,000
3. 長期借入金返済による支出		156,150	138,891
4. 自己株式の取得による支出		855	7,818
5. 配当金の支払額		65,052	65,141
6. 少数株主への配当金の支払額		13,500	11,070
財務活動によるキャッシュ・フロー-計		166,442	421,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	458
現金及び現金同等物の増加額		383,965	188,564
現金及び現金同等物期首残高		358,415	169,851
現金及び現金同等物期末残高		742,380	358,415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。	連結子会社の数及び名称 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 同 左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11,775千円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
	<p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,409,760千円 であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">47,749 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>577,069</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>392,750</u></td> </tr> </table>	建 物	47,749 千円	土 地	529,320		<u>577,069</u>	短期借入金	7,000 千円	長期借入金	385,750		<u>392,750</u>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,800,501千円 であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">70,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">606,732</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>677,568</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>164,800</u></td> </tr> </table>	建 物	70,835 千円	土 地	606,732		<u>677,568</u>	短期借入金	139,050 千円	長期借入金	25,750		<u>164,800</u>
建 物	47,749 千円																								
土 地	529,320																								
	<u>577,069</u>																								
短期借入金	7,000 千円																								
長期借入金	385,750																								
	<u>392,750</u>																								
建 物	70,835 千円																								
土 地	606,732																								
	<u>677,568</u>																								
短期借入金	139,050 千円																								
長期借入金	25,750																								
	<u>164,800</u>																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">128,469 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">204,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">35,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,457</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,235 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,766 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>21,082</u></td> </tr> </table>	運賃・保管料	128,469 千円	給与及び手当	204,717	賞与引当金繰入額	13,133	旅費通信費	35,602	賃借料	21,457	固定資産売却益		建物及び構築物	- 千円	機械装置及び運搬具	294	固定資産売却損		土地	- 千円	機械装置及び運搬具	206	固定資産除却損		建物及び構築物	4,766 千円	機械装置及び運搬具	16,143	工具器具及び備品	172	計	<u>21,082</u>	<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">132,969 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">190,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">39,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">22,653</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,617 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,722 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">780 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>3,764</u></td> </tr> </table>	運賃・保管料	132,969 千円	給与及び手当	190,353	賞与引当金繰入額	12,949	旅費通信費	39,161	賃借料	22,653	固定資産売却益		建物及び構築物	1,722 千円	機械装置及び運搬具	-	固定資産売却損		土地	50,206 千円	機械装置及び運搬具	-	固定資産除却損		建物及び構築物	780 千円	機械装置及び運搬具	2,894	工具器具及び備品	89	計	<u>3,764</u>
運賃・保管料	128,469 千円																																																																
給与及び手当	204,717																																																																
賞与引当金繰入額	13,133																																																																
旅費通信費	35,602																																																																
賃借料	21,457																																																																
固定資産売却益																																																																	
建物及び構築物	- 千円																																																																
機械装置及び運搬具	294																																																																
固定資産売却損																																																																	
土地	- 千円																																																																
機械装置及び運搬具	206																																																																
固定資産除却損																																																																	
建物及び構築物	4,766 千円																																																																
機械装置及び運搬具	16,143																																																																
工具器具及び備品	172																																																																
計	<u>21,082</u>																																																																
運賃・保管料	132,969 千円																																																																
給与及び手当	190,353																																																																
賞与引当金繰入額	12,949																																																																
旅費通信費	39,161																																																																
賃借料	22,653																																																																
固定資産売却益																																																																	
建物及び構築物	1,722 千円																																																																
機械装置及び運搬具	-																																																																
固定資産売却損																																																																	
土地	50,206 千円																																																																
機械装置及び運搬具	-																																																																
固定資産除却損																																																																	
建物及び構築物	780 千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,894																																																																
工具器具及び備品	89																																																																
計	<u>3,764</u>																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 742,380 千円	現金及び預金勘定 358,415 千円
現金及び現金同等物 742,380	現金及び現金同等物 358,415

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,028</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,536</td> <td style="text-align: right;">21,771</td> <td style="text-align: right;">10,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	5,508	4,131	1,377	工具、器具及び備品	27,028	17,640	9,388	合計	32,536	21,771	10,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,472</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,980</td> <td style="text-align: right;">15,580</td> <td style="text-align: right;">13,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	5,508	3,029	2,478	工具、器具及び備品	23,472	12,551	10,920	合計	28,980	15,580	13,399
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	5,508	4,131	1,377																														
工具、器具及び備品	27,028	17,640	9,388																														
合計	32,536	21,771	10,765																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	5,508	3,029	2,478																														
工具、器具及び備品	23,472	12,551	10,920																														
合計	28,980	15,580	13,399																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,765</td> </tr> </table>	1年以内	6,388 千円	1年超	4,376	合計	10,765	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,796 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,399</td> </tr> </table>	1年以内	5,796 千円	1年超	7,603	合計	13,399																				
1年以内	6,388 千円																																
1年超	4,376																																
合計	10,765																																
1年以内	5,796 千円																																
1年超	7,603																																
合計	13,399																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,191 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,191</td> </tr> </table>	支払リース料	6,191 千円	減価償却費相当額	6,191	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,796 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> </table>	支払リース料	5,796 千円	減価償却費相当額	5,796																								
支払リース料	6,191 千円																																
減価償却費相当額	6,191																																
支払リース料	5,796 千円																																
減価償却費相当額	5,796																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	16,409	38,968	22,558	-	-	-
(2) 債券						
社債	100,203	100,227	23	999	999	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	116,612	139,195	22,582	999	999	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	63,842	32,442	31,400
(2) 債券						
社債	1,000	999	0	100,000	99,500	500
(3) その他	10,150	9,960	190	10,150	8,958	1,192
小 計	11,150	10,959	190	173,992	140,900	33,092
合 計	127,762	150,154	22,391	174,991	141,899	33,091

(2) 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
110,846	43,502	87

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,020		13,652

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	280,000	280,198

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	平成16年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券						
社債	101,226	-	-	100,499	-	-
その他	-	9,960	-	-	8,958	-
合 計	101,226	9,960	-	100,499	8,958	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	元本相当額	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	100,000	556	556

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ.退職給付債務	371,711	357,775
ロ.年金資産	126,902	137,704
ハ.未積立退職給付債務	244,808	220,070
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	2,944
ホ.連結貸借対照表計上額	244,808	217,125
ヘ.退職給付引当金	244,808	217,125

(注)1.適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の増加額 7,317千円

2.当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ.勤務費用	51,470	47,004
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	2,944	2,942
ハ.退職給付費用	54,415	49,947
ニ.中小企業退職金共済制度への移行に伴う損失	7,317	-
計	61,732	49,947

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ.割引率(退職一時金)	2.50%	3.00%
ロ.会計基準変更時差異の処理年数	4年	4年

(注)1.割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2.当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 10,505</p> <p>賞与引当金繰入超過額 25,349</p> <p>貸倒引当金繰入限度額超過額 -</p> <p>その他有価証券評価差額金 0</p> <p>繰延税金資産（流動）計 35,855</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>その他有価証券評価差額金 9</p> <p>繰延税金負債（流動）計 9</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 35,845</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 24,113</p> <p>退職給付引当金（退職一時金） 77,504</p> <p>退職給付引当金（年金分） 11,495</p> <p>減価償却超過額 -</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,396</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872</p> <p>その他有価証券評価差額金 76</p> <p>繰延税金資産（固定）計 115,459</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>資産圧縮積立金 25,616</p> <p>特別償却準備金 3,375</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,068</p> <p>子会社の土地等評価差額 99,917</p> <p>繰延税金負債（固定）計 137,978</p> <p>繰延税金負債（固定）純額 22,518</p> <p>繰延税金資産合計 13,326</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 7,212</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,825</p> <p>貸倒引当金繰入限度額超過額 597</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>繰延税金資産（流動）計 28,842</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 -</p> <p>その他有価証券評価差額金 0</p> <p>繰延税金負債（流動）計 0</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 28,842</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 19,439</p> <p>退職給付引当金（退職一時金） 70,839</p> <p>退職給付引当金（年金分） 70,839</p> <p>減価償却超過額 6,707</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,079</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 866</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,004</p> <p>繰延税金資産（固定）計 117,936</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>資産圧縮積立金 26,708</p> <p>特別償却準備金 5,345</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>子会社の土地等評価差額 88,778</p> <p>繰延税金負債（固定）計 120,833</p> <p>繰延税金負債（固定）純額 2,896</p> <p>繰延税金資産合計 25,945</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.8%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正 0.4%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%</p>
	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から39.9%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が653千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,175千円減少、その他有価証券評価差額金が521千円、それぞれ減少しております。</p>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、当連結会計年度の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
. 売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円
売 上 高				
(1)外部顧客に対する売上高	2,703,282	2,062,098		4,765,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,630	9,630	-
計	2,703,282	2,071,728	9,630	4,765,380
営 業 費 用	2,607,033	1,801,077	13,230	4,394,880
営 業 利 益	96,248	270,651	3,600	370,500
. 資 産	3,399,894	2,315,694	970	5,714,619

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
. 売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円
売 上 高				
(1)外部顧客に対する売上高	2,335,721	1,881,813	-	4,217,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,877	7,877	-
計	2,335,721	1,889,690	7,877	4,217,534
営 業 費 用	2,189,432	1,691,870	11,477	3,869,824
営 業 利 益	146,289	197,820	3,600	347,709
. 資 産	3,009,117	1,913,936	589	4,922,464

(2)所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 〕 至平成16年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年 4月 1日 〕 至平成15年 3月31日 〕
<p>1株当たり純資産額 227.96円 1株当たり当期純利益金額 10.92円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、この算定に当たり反映させないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 219.52円 1株当たり当期純利益金額 10.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、この算定に当たり反映させないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 219.95円 1株当たり当期純利益金額 10.46円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自平成15年 4月 1日 〕 至平成16年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年 4月 1日 〕 至平成15年 3月31日 〕
当期純利益(千円)	147,188	136,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	5,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,188	130,783
期中平均株式数(株)	13,009,650	13,020,520

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
アンチモン事業	2,331,449	2,082,502
金属粉末事業	2,006,132	1,900,959
合計	4,337,582	3,983,461

(2)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
アンチモン事業	2,703,282	2,335,721
金属粉末事業	2,062,098	1,881,813
合計	4,765,380	4,217,534

- (注) 1. 「(1)生産実績」の金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		
主要株主	日商岩井(株)	大阪市中央区	184,524,085	非鉄金属、機械、 原油、化学品等の 仕入販売等	直接 13.3%		
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の内兼任等	事業上の関係	アンチモン製品の販売 原材料等の購入	125,705	売掛金	8,808
		兼任 1名	当社製品の 販売及び原 材料の購入				

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 日商岩井株式会社は、平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併し、ニチメン株式会社が存続会社となりました。
 さらに同日付で合併会社は双日株式会社と商号を変更しております。